

- 1 令和元年度中に終了した一括有期対象事業（元請分）をもれなく記入し、P.32～33の「労災保険率適用事業細目表」を参考に、「事業の種類」ごとに別葉としてください。
- 2 右記の記入例（P.25）にならって、「一括有期事業総括表」の「事業開始時期」欄に記載された期間ごとに分けて記入し、それぞれの合計額（記入例では「小計」）も記入してください。その際、「平成27年3月31日以前のもの」については、「平成25年9月30日以前のもの」と「平成25年10月1日以降平成27年3月31日以前のもの」の期間に分けて記入してください。
- 3 「④請負代金に加算する額」欄には、工事用の資材などを支給され、または機械器具等を貸与された場合には、支給された物の価額相当額または機械器具等の損料相当額を計上してください。
- 4 「⑤請負代金から控除する額」欄には、請負代金の額に告示された控除対象工事用物（業種番号36の機械装置のみ認められています。P.22を参照してください。）の価格が含まれている場合、控除対象工事用物の価額相当額を計上してください。
- 5 賃金で算定する工事は、右記の記入例（P.25）にならって、「⑥請負代金の額」欄、「⑦請負金額」欄には該当する請負金額を、「⑧賃金総額」欄には該当する賃金総額をかっこ書きで記入してください。
- 6 請負金額は、平成27年4月1日以降に開始した工事については消費税を除いた額を記入してください。

記入例

※令和2年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。

開始時期が平成30年3月31以前の工事の区分誤りに注意してください。開始時期の年度により保険料率が異なります。 <small>様式第7号</small>										
労働保険 一括有期事業報告書（建設の事業）										
<small>事業主控</small>										
労働保険番号		府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号				2 枚のうち 1 枚目
		x x	1 0 1	9 0 0	1 0 5	0 0 1				
事業の名称		事業場の所在地		事業の期間		① 請負金額の内訳 ④ 請負代金の額 ⑤ 請負代金に加算する額 ⑥ 請負代金から控除する額 ⑦ 請負金額			② 労務費率 ③ 貨金総額	
○○ハ ツ新築工事		○○郡○○町 ○○-○		29年 4月 1日から 2年 9月 30日まで		94,500,000			94,500,000 23 21,735,000	
(平成27年4月1日～平成30年3月31日工事留帯分)		(小計)		年 月 日から 年 月 日まで					94,500,000 23 21,735,000	
××邸新築工事		××市 ××-×-×		2年 4月 1日から 2年 9月 30日まで		20,000,104			20,000,104 23 4,600,023	
△△邸増築工事 他8件		△△市 △△-△-△		2年 5月 1日から 3年 3月 15日まで		35,009,310			35,009,310 23 8,052,141	
(平成30年4月1日以降工事留帯分)				年 月 日から 年 月 日まで					55,009,414 12,652,164	
事業の種類		35 建築物 (既設建築物設備工事業を除く)		計		149,509,414			149,509,414 34,387,164	
前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。										
令和3年 6月 14日										郵便番号(XXX - XXXX) 電話番号(XXX - XXX - XXXX)
平成27年4月1日以後に開始した工事については、請負金額から消費税額を除いた金額を記入します。										事業所 ○○市 ○○ ○-○-○ 株式会社 ○○工務店 代表取締役 ○○ ○○
<small>(注意)</small> 社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。										氏名 (法人のときはその名称及び代表者の氏名) 作業年月日 指定代理者・業務代理者の表示 社会保険労務士記載欄 電話番号

2枚目以降は別紙を使用してください。										
<small>様式第7号(第34条関係) (甲) [別紙]</small>										
<small>事業主控</small>										
労働保険番号		府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号				2 枚のうち 2 枚目
		x x	1 0 1	9 0 0	1 0 5	0 0 1				
事業の名称		事業場の所在地		事業の期間		① 請負金額の内訳 ④ 請負代金の額 ⑤ 請負代金に加算する額 ⑥ 請負代金から控除する額 ⑦ 請負金額			② 労務費率 ③ 貨金総額	
××邸内装工事		××市 ××-×-×		2年 4月 1日から 2年 5月 31日まで		(6,000,000)			(6,000,000) 貨金で算定 (720,000)	
△△邸内装工事 他10件		△△市 △△-△-△		2年 4月 10日から 3年 3月 15日まで		22,000,700			22,000,700 23 5,060,161	
(平成30年4月1日以降工事留帯分)		(小計)		年 月 日から 年 月 日まで					(6,000,000) 22,000,700 (720,000) 5,060,161	
				年 月 日から 年 月 日まで						
				年 月 日から 年 月 日まで						
				年 月 日から 年 月 日まで						
				年 月 日から 年 月 日まで						
事業の種類		38 既設建築物設備工事業		計		(6,000,000) 22,000,700			(6,000,000) 22,000,700 5,780,161	
貨金で算定した工事を含む場合、上段は貨金で算定した合計(小計)額をカッコ書きで、下段は請負金額による貨金総額の合計(小計)額、その下の欄外に上段と下段の合計(小計)額を記入してください。										